

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

富山市

人口: 41.9万人、世帯数: 17.1万世帯(平成27年3月末現在)
 就業人口20.9万人(平成22年度)、市内GDP: 1.919兆円(平成23年度)
 面積: 1,241.77km²(うち森林面積863.49km²)

平成26年度の取組の総括

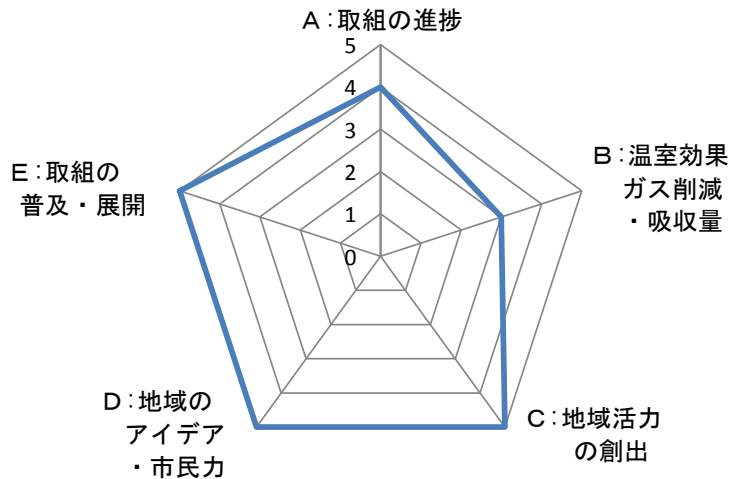
アクションプランで計画していた事業については、公共交通活性化や中心市街地活性化等の中核をなす事業を中心に、大部分が概ね計画通りに進捗している。

こうした着実な取り組みと実績が国際的にも評価され、国際連合SE4Allのエネルギー効率改善都市やロックフェラー財団のレジリエントシティの1つとして選定された。また、小水力発電所やエコタウン、コミュニティサイクル、コンパクトシティ関連事業などに対して国内外から多くの視察・見学があり、地域内外への普及・PRに繋がっている。

さらには、環境未来都市計画の先進的・先導的なプロジェクトと連携して推進することで、相乗効果が期待される。

CO2排出量の観点では、近年の増加傾向が改善されつつあるが、特に業務・家庭の部門での削減を重点的に図っていく必要がある。

今後は、これまでの取り組みや評価を踏まえた上で、25年度末に策定した第2次アクションプランに掲げる目標達成に向けて引き続き取り組む。



A: 施策進捗

4

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	19	38	算定式: ②/①*100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	48	48		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	7	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 74 ② 86	116		1	~69

(特記事項)

- ・平成26年度の74取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが19取組(25.6%)、計画通り進捗したものが48取組(64.8%)であり、主要事業に特段の遅れはなかった。
- ・公共交通の利用促進策として、平成26年度末に北陸新幹線が開業し、その線路下での富山ライトレールと市内電車の南北接続事業の工事を継続して実施しており、概ね計画通りに進捗している。また、富山ライトレール区間においては複線化に向けた工事を進めたほか、市内電車環状線においては「新富町」停留所のバリアフリー化基本計画などを行い、公共交通の利便性向上を図った。
- ・公共交通が便利なまちなかや公共交通沿線への居住を推進するため、まちなかや公共交通沿線での住宅取得への支援事業や、民間住宅の借上げによる市営住宅事業を継続して実施した。また、中心市街地の再開発事業を計画通り進めたほか、中心商店街での新規出店支援を行ったり、旧小学校跡地に高齢者向けの地域医療・介護拠点施設の整備を図るなど、中心市街地の賑わいや住みよいまちの創出に寄与した。
- ・省エネ設備等への補助については計画を上回る件数の支援を行い、また道の駅細入に電気自動車急速充電器を設置したほか、3R推進スクールや市民向けの出前講座、環境イベントの実施などにより、家庭部門での排出量削減を促進するとともに、市民の環境意識の醸成を図った。
- ・行政財産と民間活力を連携させた、公共施設における屋根貸し事業や、市有地における太陽光発電事業を進めたほか、行政施設での木質ペレットボイラーの整備など、再生可能エネルギーの普及促進を図った。農業用水を活用した小水力発電設備事業2地区について事業主体である土地改良区等の団体に対して支援を行った。

B: 温室効果ガスの削減・吸収量

平成25年度 評価結果

3

【参考指標】

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	43,382.2	▲10.0%	H25実績(実排出係数)	426.3	▲3.6%
温室効果ガス吸収量	1,526.5	+1.1%	H25実績(排出係数固定)	339.4	▲0.1%

(特記事項)

- ・温室効果ガスの排出量は前年度と比較して実排出係数での計算によると3.6%減少、排出係数固定での計算によると0.1%減少した。
- ・前年度と比較し排出量が減少した要因としては、家庭・業務部門での排出量の減少があげられる。「チームとやまし」や「3R推進スクール」での啓発活動、住宅用太陽光発電への補助金等による省エネルギー設備の導入の促進等、市民の環境の意識の高まりが、家庭・業務部門での電気・ガスのエネルギー消費量の減少につながった。
- ・森林組合やNPO法人、森林ボランティアによる森林整備活動により、温室効果ガス吸収量の増加に寄与した。

C：地域活力の創出

5

【参考指標】

富山ライトレール利用者数	1,530,610人	コンベンション件数	196件
コミュニティサイクル累計登録者数	5,721人	市内電車環状線新線区間沿線の公示地価	上昇
コミュニティサイクル年間利用回数	56,913回	共同住宅建設補助	97件
	前年度比11,042回増(1.241倍)	地場もん屋総本店の利用者数	252,681人
中心市街地の小学校児童数	988人	プチマルシェ開催	12回
	前年度比10人増(1.01倍)		
中心市街地等の社会増減(転入-転出)	149人		

(特記事項)

・利用者の減少が続く地方ローカル鉄道を、公設民営により全国初の本格的LRTシステムにより蘇らせた富山ライトレールや、市内電車環状線の運行により、市内電車の利用者数が平成21年と比較して約1割増加したことや、中心市街地来街時の滞在時間や消費金額が増加していることなどから、中心市街地の活性化に寄与している。

・平成26年度末に北陸新幹線が開業し、産学官民それぞれの立場で、地域経済の活性化や観光客の誘致策等について、様々な活動に取り組んでいる。新幹線開業に併せ、路面電車南北接続事業の第1期として、富山駅南側で運行している市内電車の新幹線高架下への乗入れを開始し、乗換利便性が大幅に向上した。今後は、第2期事業として、在来線の高架化に伴い、駅北の富山ライトレールと駅南の市内電車を繋げていくことで、公共交通の活性化、駅周辺・中心市街地の活性化に取り組んでいく。

・中心市街地では、全国で第一号となった第2期富山市中心市街地活性化基本計画に基づき、図書館及びガラス美術館やマンション等の新たな再開発事業が複数進められており、中心市街地の魅力がさらに高まり、居住が促進されるとともに、交流人口が増加するなど、地域経済の活性化に繋がっている。中心市街地の社会増減も平成20年度から転入超過に転換した。県全体の地価平均が下落するなか、商業地を中心に市全体の平均地価が上昇した。さらに、中心市街地の歩行者数の増加、空き店舗率の減少が続いているほか、国内外のコンベンションも多数開催されるなど、賑わい創出や、シティプロモーションにも寄与している。

・コミュニティサイクルの運営や、中心市街地活性化事業などの実施により、中心市街地の回遊性の強化や魅力の向上が図られた。

・再生可能エネルギーを利用したエゴマの植物工場が平成26年3月に完成し、同年4月から運営を開始した。また、民間企業等様々な主体で構成された「6次産業化推進グループ」が設立され、エゴマの6次産業化に向けた連携が図られている。さらに、大規模耕作放棄地を段階的に整備し、エゴマの普及拡大を目指している。

D：地域のアイデア・市民力

5

【参考指標】

全国レベルの表彰の受賞数	5件	コミュニティガーデン整備数	2件
チームとやまし参加チーム数	357チーム	P&R駐車場利用台数	7,693台
チームとやまし参加者数	19,869人	学習支援船の乗船者	21,568人
補助金により支援している森林ボランティア団体	3団体	高齢者運転免許自主返納支援制度	729件
住宅用太陽光発電システム設置補助金交付件数	431件		
エコキッズマンスリー参加者数	20,400人		
住宅用太陽光発電システム設置促進補助金交付件数	496件		

(特記事項)

・公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを基本方針とした本市施策は、まちづくりの優良事例として「第30回地域再生計画(内閣府)」や「地域活性化モデルケース(内閣官房)」に選ばれるなど、高い評価を受けている。

・市内の小水力発電所や、木質ペレット製造工場、富山太陽光発電所等から形成する「次世代エネルギーパーク」に多くの市民が見学を訪れ、自主的な環境学習を行っている。

・市民総参加型の温暖化防止行動である「チームとやまし」事業では、多くの事業者や学校等が参加し、市民による取り組みが進められているほか、未来を担う次世代への環境教育のため、市内のエコ・科学・エネルギー施設が連携し、ECO体験型イベント「エコキッズマンスリー-inとやま2014」を新たに実施し、家庭・市民レベルでの環境意識の向上を図った。

・森林ボランティアの活動により、地域の里山や森林整備・保全に繋がっている。

・富山ライトレールやJR高山本線沿線で、町内会等が植樹や花植え清掃活動を実施しており、地域の鉄道を守り育てる「マイレール意識」の醸成や、地域の活性化、環境美化に貢献している。また、町内の空き地に町内会主体のコミュニティガーデンが平成26年度は2箇所整備されたことにより、温室効果ガス削減への寄与や、世代間交流の創出、ソーシャルキャピタルの醸成が図られている。

・省エネ設備設置補助事業の交付件数は引き続き、予定を上回る申込みがあり、市民のエコ意識の高さが伺える。

・生ごみリサイクル事業の対象地区が1地区増加し、処理量も増加した。

E：取組の普及・展開

5

【参考指標】

休日のライトレールの利用人数(開業時と比較)	3.4倍		
車からライトレールへの転換割合	+25%		
視察団体数(環境施策)	39団体(303人)		
視察団体数(コンパクトシティ)	293団体(1,782人)		
視察団体数(環境施設)	45団体(437人)		
途上国への展開件数	1件		
覚書締結	マレーシアイスカンダル地域		

(特記事項)

・富山港線のLRT化や市内電車の環状線化により、自動車に過度に依存することで公共交通が衰退するという地方都市共通の課題から脱却するモデルになると共に、高齢者や自動車からの転換による利用者が増加するなど、環境にも高齢者にもやさしい公共交通として定着している。

・全国で初めて本格実施した自転車市民共同利用システムの取り組みには、国内外の行政関係者等の視察もあり、先進事例として紹介されている。

・平成26年度には、国際連合SE4Allから「エネルギー効率改善都市」に、ロックフェラー財団から「第2回100のレジリエント・シティ」に全国初の認定を受けた。また、OECD[高齢社会における持続可能な都市政策]プロジェクトにおいて、本市がケーススタディ都市に選定されたことを契機として、10月に本市でOECD・富山市共催の国際会議を開催した。

・JICAと連携し、インドネシア共和国バリ州タバナン県へ小水力発電の展開を図るなど、環境未来都市の取り組みを国内外へ普及展開している。

(平成26年度の取組結果の評価する点とそれを踏まえた平成27年度以降に向けた課題)

・公共交通を活用したコンパクトなまちづくりは着実に実効が上がっており、まちづくりに関する全国のモデルとなっているので、その取組の情報発信に更に力を入れていただきたい。

・多くの市民や企業などが参加する「チームとやまし」の取組は市民の環境意識が高まっているとかがえる。

・中心市街地と合わせ、郊外の活性化とCO2の更なる削減に期待する。

・エゴマの6次産業化など地域産業振興も含め地域の活性化が進んでいる。